

NTT-AT GROUP ENVIRONMENTAL REPORT 2012

NTT-ATグループ 環境報告書 2012

C O N T E N T S

- 3 会社概要
- 4 トップメッセージ
- 5 NTT-ATグループ環境方針
- 6 NTT-ATグループの環境ビジネス
- 7 省エネルギー対策
 - 7 省エネ対策の取り組み
 - 9 各ロケの省エネ活動
 - 新宿ロケ
 - 川崎ロケ
 - 東戸塚ロケ
- 11 商品・サービスの環境配慮
 - PDF-FAXサーバ
 - JPEG2000リアルタイムコーデック
 - ビデオ会議システム
 - TypeII環境ラベル「AT-ECO」の取り組み
- 19 社会貢献活動
- 21 環境マネジメントシステム
 - 推進体制
 - ISO14001認証登録状況
 - 目標と実績
 - 内部環境監査
 - 法規制などの遵守
 - 環境教育・社会啓発活動
 - 環境コミュニケーションの状況
 - 展示会出展

編集方針

NTTアドバンステクノロジー株式会社(略称:NTT-AT)およびグループ会社は、企業活動が環境に与える負荷とそれらを低減するための活動に関して、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるために環境報告書を2003年度より発行しています。本報告書は多くの方にご覧いただけるようNTT-AT社公式ホームページ(<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>)で公開しています。

報告対象期間

2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)
*一部2011年度以前・以降の活動についても記載しています。

報告対象範囲

NTT-ATおよびグループ会社5社(以下、NTT-ATグループと記載します。)

発行時期

2012年6月

参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版(G3)」

会社概要

正式社名	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
本社所在地	〒163-0431 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル
設立年月日	1976年12月
資本金	50億円
株主	日本電信電話株式会社
社員数	2,000名（2012年3月末時点）

事業内容

NTT-ATグループは創立以来、NTT 研究所の先進的な技術の研究成果をお客様や社会環境が必要とする多様な価値に変換し、ビジネスソリューションの提供、通信ネットワークの開発・保守、および先端技術を用いた製品など情報通信に関わる事業を幅広く提供しています。

1. インフラ系事業

ネットワークインフラ系ソフトウェア開発、NGN 関連検証業務、コアネットワーク・アクセスネットワークを含めたハードウェア開発、組み込みソフトウェア開発

2. ソリューション系事業

システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、関連ソフトウェア開発、企業ネットワークの構築・保守・診断、ネットワークセキュリティサービス、ネットワークサービス開発

3. プロダクトセールス系事業

ネットワーク関連・メディアアプリケーション関連のグローバルな商品販売・保守、先端材料開発・分析、光関連製品開発、環境マネジメント

グループ会社	NTT-ATシステムズ株式会社
	NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社
	NTT-ATアイピーエス株式会社
	NTT-ATクリエイティブ株式会社
	NTT-ATエムタック株式会社

トップメッセージ



NTT アドバンステクノロジー株式会社
代表取締役社長

花澤 隆

地球環境問題は、NTTアドバンステクノロジーおよびグループ会社にとって重要な経営課題です。特に、昨年の東日本大震災をきっかけとした電力供給不足が懸念されている現状において、先に日本の二酸化炭素削減目標として政府が掲げた「2020年までに1990年比で25%削減」が一層実現困難になりつつあります。この状況を鑑み、地球温暖化対策や省エネルギー化対策等は優先して取り組むべき重要課題であると強く意識しており、当グループでは、自ら使用する電力の削減に引き続き努力するとともに、お客様の省エネルギー化に貢献するビジネスの推進に努めます。

さて、2011年度の環境保護の取り組みを顧みますと、東日本大震災による電力供給不足に対処するため、緊急処置として、安全・健康に影響のない範囲での照明削減、OA機器等の停止、および冷房温度の高めの設定、といった各種施策をビル管理会社とも協力して取り組みました。社員の積極的かつ自発的な協力もあり、2011年度のエネルギー使用量は、結果として大幅な削減となりました。このような昨夏の取り組みを一過性のものにしないよう、継続できる施策については継続し、今後とも省エネルギー化に努めます。

NTTグループは、情報通信技術（ICT）を普及することにより、社会全体の環境負荷削減を目指しています。当グループもこの趣旨に沿って、新たに「電力ソリューション」を重点ビジネス領域に掲げ、お客様の省エネルギー化や電力管理の効率化に貢献するビジネスを推進しています。また、当グループが提供する製品・サービスの二酸化炭素排出量削減効果について、ライフサイクルアセスメントによって定量的に評価しています。2011年度も、新たに3商材の二酸化炭素排出量の削減効果を評価し公表しています。ICTの活用により二酸化炭素排出量の削減を検討される場合に参考にしていただければ幸いです。さらには、このような地球温暖化対策だけでなく、当グループ製品の有害物対策も積極的に推進しており、これまでに22製品がRoHS指令適合となりました。今後も引き続き、提供する製品・サービスの環境面での改善に努めます。

このような取り組みを環境報告書2012としてまとめました。ご高覧いただき、ご意見をいただけると幸いです。

NTT-ATグループ環境方針

NTT-ATグループでは、グループ一丸となって、環境配慮の取り組みを実施していくため、環境方針を制定し、公開しています。新たなNTTグループビジョンや近年の環境に対する社会の動向を考慮し、新たに環境方針を制定しました。この方針の下にNTT-ATグループ全社を挙げて活動しています。

環境方針

基本理念

NTTアドバンステクノロジー株式会社及びグループ会社は、NTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」の実現に向けて、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の形成」及び「生物多様性の保全」を重要なテーマとして、事業活動において最大限の環境配慮に努めます。また、ICT（情報通信技術）を駆使する新しい時代のビジネス環境、社会環境に必要とされる真の価値を創出し、お客様へ提供する“Integrated-Value Provider”として、環境負荷低減に配慮した総合ソリューションや先端技術製品の提供を通じ、地球環境に優しい社会の実現を目指します。

基本方針

1. 当グループの先端技術と開発力を活かし、環境問題の解決に貢献します。
 - (1) 社会の環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めます。
 - (2) 環境汚染の予防と環境リスクの低減を推進します。
 - ・商品の環境負荷の低減
 - ・事業活動における省資源及び省エネルギー
 - ・廃棄物の適正管理
2. 環境関連法規、規制及びその他の要求事項を順守します。
3. 定期的な内部監査、マネジメントレビュー等により、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
4. 環境保護活動に関する情報を環境報告書の発行等で広く社内外に公開します。
5. 社員に対する啓発活動を行うとともに、事業のパートナーに対しても環境保護活動への理解と協力を要請します。

2011年4月1日
NTTアドバンステクノロジー株式会社
代表取締役社長

花澤隆

NTT-ATグループの環境ビジネス

NTT-ATグループは、1.インフラ系事業、2.ソリューション系事業、3.プロダクトセールス系事業の3つの柱を中心に事業活動を行っています。NTT-ATグループ環境方針に基づき、上記の事業によって社会やお客様の環境負荷低減に貢献する商品・サービスの提供に努めるとともに、さまざまな商品・サービスを通じてお客様の環境対策を支援しています。

環境コンサルティングサービス

CO₂排出量削減の取り組みに対しては、さまざまな社会的な仕組みが動き出しており、企業活動にとっても地球温暖化対策は必須となっています。特にお客様に提供する製品やサービスから排出されるCO₂排出量の把握の重要性は高まっており、NTT-ATグループでは、製品やサービスから排出されるCO₂排出量の定量的な評価を行うためライフサイクルアセスメント(LCA)という手法を用いたコンサルティングサービスを提供しています。

LCAを応用した環境ラベルとしてカーボンフットプリント(CFP)があり、経済産業省は、CFPの普及や国際標準化を進めています。NTT-ATグループでは、経済産業省が進めるコミュニケーションプログラムに登録されている専門家やCFP試行制度構築事業で活躍した専門家が製品やサービスへのCFP表示をご希望するお客様の支援を行っています。

また、企業の責任としての欠かせない環境マネジメントシステム(EMS)においても、専門家がISO14001運用維持における各種支援、各種講習会の実施、お客様の特徴を活かしたCSR・環境報告書の作成など、各企業の環境業務が軽減できるようサポートしています。

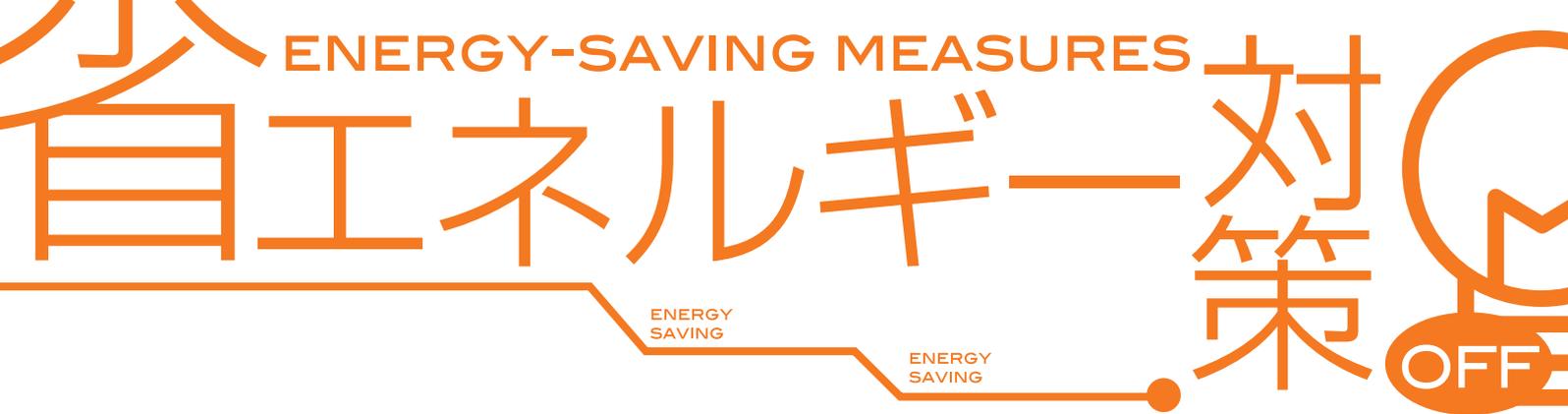
電力削減に役立つ見える化ソリューション

昨夏の東日本大震災を起因とする電力供給不足は、さまざまな形で社会に影響を及ぼしましたが、今年も大きな課題です。各企業等では、昨年の経験を活かし、省エネ対策としてすぐできる改善施策の実施から計画的な設備更改などさまざまな努力を行っています。

そのような中で、有効な省エネ施策の一つとして、電力見える化があります。NTT-ATでは、お客様の規模に合わせた見える化システムの提案から手軽にコンセントから電力が測定できる高精度小型電力計「ワットアワーメーター」、電力計内蔵の電源タップ「ゼクノタップ」を提供しています。

そして、昨年から短期間で詳しく電力見える化が実施できる「ウィークリー電力見える化サービス」を始めました。電源系統ごとに分刻みの細かな測定を行うことで、普段は分かりにくい電力消費の状態を視覚化でき、時間ごとの推移から、夜間の待機電力、空調の温度設定状況による消費電力変化などが見える化できます。どこの系統がいつどのくらい電力を消費しているかがわかり、節電やピークカット対策の優先付けや、機器更改の計画検討の目安にもできます。

また、NTT-ATでは、ノイズに弱いICT機器や精密機器などを使用する場所でも安心して使うことができる低ノイズで省電力の照明「EcolonLIGHT-LED」や、CO₂削減に役立つICTシステム等、環境負荷低減に貢献するさまざまな製品・サービスを提供しており、環境対策に役立つビジネスを推進しています。



省エネ対策の取り組み

2011年度の省エネルギー対策としては、東日本大震災に端を発した夏場の電力供給不足に対応するための緊急対策と省エネ法の特定事業者としての中長期的対策の二つの側面から取り組みを行いました。

夏場の緊急対策

NTT-ATグループは多くのビルに分散してテナントとして入居しています。震災による電力供給不足に対しては、ビル管理会社の節電施策に積極的に協力することを基本とし、事務所内においては、社員等の安全・健康に影響のない範囲で、限界まで照明の削減や冷房温度の高め設定およびOA機器等の停止といった取り組みを行いました。

具体的に、次のことを実施しました。

- ・照明関係
 - 蛍光灯の間引き
 - ショールーム、会議室等の不使用時消灯
 - 共用エリアの照明間引き(ビル管理会社との連携)
- ・空調関係
 - 空調温度の29℃設定
 - 空調の時間外運転の原則禁止
 - 共用エリアの空調停止または設定温度アップ(ビル管理会社との連携)
 - クールビズの期間拡大(5月～10月)

これ以外にも、パソコン・OA機器関係では、省エネモード設定や稼働台数削減、待機電力削減等の対策を講じた他、サーバ等については土休日および平日夜間帯の運転停止等を実施しました。また、夏季休暇を、全社員一斉に取得することで事務所の電気を一斉に止める施策も実施しました。

この結果、社員の積極的かつ自発的な協力もあり2011年度のNTT-ATの省エネ法対象事務所のエネルギー使用量(原油換算:2,218KL)は2010年度分(原油換算:2,759KL)と比較し全体で約20%の削減となりました。

中長期的エネルギー削減計画

省エネ法の規定により特定事業者に求められている毎年1%の省エネ施策として2010年度に引き続き、冷暖房に次いでエネルギー使用量の多いPC・サーバ類の省エネ化を検討しました。

具体的には5年以上前に購入した機器の省エネ性能の優れた機器への計画的更改とサーバの集約化を行いました。1台毎の更改・削減による消費電力削減量を積み上げ、1%以上のエネルギー削減となるよう更改あるいは削減する台数を設定し、これを目標とします。なお、2010年度にこの計画を実施した際に計画外の新規購入PCがあったため、新規購入分のエネルギー増分を約0.2%と見込み、1.2%以上削減できるように設定しました。

この結果、PC・サーバの更改・削減実績は、目標453台に対して、2011年度の実績は673台と、当初の目標を上回りました。更改以外の新規購入が201台ありましたが、新規購入分による増加分を相殺しても、推定13.6万kWh(2011年度全エネルギー使用量1073万kWhに対する削減率1.26%)の削減量となり、当初計画値(1.2%)以上の削減となりました。



表1 PC、サーバの更改、削減計画と実績

PC、サーバの更改・削減計画台数 (台数)	PC、サーバの更改・削減実績 (台数)	PC、サーバの更改以外の新規購入 (台数)
453	673	201

3年間のエネルギー使用量比較

2009年度から2011年度までのエネルギー使用量とエネルギー消費原単位比を下表に示します。2010年度は子会社の合併等がありエネルギー使用量が増加しましたが、2011年度は東日本大震災に起因した緊急措置としての節電対策の効果が大きく、エネルギー使用量は2009年度比82.9%となり大幅な削減となりました。また、エネルギー消費原単位においても72.5%となり大幅な削減となりました。

表2 NTT-ATのエネルギー使用量とエネルギー消費原単位比(注1)

	2009年度	2010年度	2011年度	比(2011/2009)
エネルギー使用量 (原油換算、kL)	2,677	2,759	2,218	82.9%
エネルギー消費原単位 (注2)	100	97.4	72.5	72.5%

(注1)NTT-ATの省エネ法対象事務所のみ

(注2)原単位の分母は、延べ床面積を基本に、一部事業所で売り上げを加味したものを使用しています。

今後は、PC・サーバの更改、削減施策を継続するとともに、震災対応として行った緊急対策についても社員の健康等に配慮しつつ一部の施策を継続して実施していく予定です。

各ロケの省エネ活動

新宿ロケ

総務部 総務部門
酒井 正人

新宿三井ビルにおける節電施策は、地球環境保護およびコスト削減の一環として、2010年9月より実施しています。

施策検討にあたり新宿三井ビル電気料を分析した結果、時間外空調の占める割合が、電気料全体に対し平均約42%と高いこと、また照明の配置を検証したところ、蛍光灯を間引きしても安全上業務実施上問題が無い場所が見受けられ即効性も高いことから、この2点を中心に検討を行い取り組むこととしました。

1.空調時間外運転の削減

定時退社運動と合わせ、空調の時間外運転を極力抑制するとともに、止むを得ず利用する場合に消し忘れ等無駄が無いよう、空調運転のON・OFFの手順および時間外空調設定機の場所を記載したフロア図を作成し、気が付いた人は誰でも運転停止ができるよう周知を行いました。

2.照明の間引き等

(1)ショールーム

当初、人感センサー導入による無人時の自動消灯を計画しましたが、費用が高額で設置に時間も掛ることから導入を見送り、代替案として照明スイッチの色分け(常時点灯:赤、使用時点灯:緑)により、人手による照明管理をルール化し実施しました。

(2)事務室等

照明の配置を確認し、間引き可能な場所(社長室前通路・書庫の前・喫煙室等)の事務室内蛍光灯の間引きを実施しました。

以上の施策に東日本大震災以降の電力供給量不足に対する更なる節電施策として、事務室内蛍光灯の50%(約120本)を間引き、扇風機導入による時間外空調の原則利用禁止等を徹底しました。

その結果、2011年度は一般電気使用量が年間で対前年比34.1%の削減、時間外空調運転時間は81.5%の削減となり、大幅な省エネを達成することができました。



ショールームの照明管理

川崎ロケ

アプリケーションソリューション事業本部 プロジェクト推進部門
加藤 秀一

アプリケーションソリューション事業本部(SA本)部門では、6月から全ロケにおいて新たな省エネ施策①稼働不要時のサーバの電源断(対象サーバ:16台)、②業務・安全・健康に支障の出ない程度までの照明の削減(昼間削減数 661本、夜間削減数 501本)、③電話会議、TV会議の推進(対象会議:本部SA会議、他)を実施してきました。

加えて7月からは、川崎ロケにて夏季追加施策④サーバ室(9室)の個別空調の温度を通常22℃設定から26℃設定に変更を実施し、今も継続しています。構成員の75%が入居している川崎ロケでは、サーバ室の個別空調機器は室外機の運転状態(サーバ室の温度が26℃を超えると運転開始、26℃以下で運転停止となる)をモニター出来、オンライン監視での保守および監視データの蓄積・分析を行えます。そのため、部門独自施策をとり易く、また、その効果も計測できる環境にあります。

監視データをもとに上記施策④の節電効果を見ると、8月～11月の4ヶ月間(122日=2,928 時間)の空調機器の運転時間の前年度比較では、下記の例1のように、冷却能力が低く元々がフル運転のサーバ室の場合の効果は期待できませんが、例2や3のように、冷却能力に余裕があるサーバ室の場合には一定の節電効果が認められました。



サーバ室の26℃設定

【例1】:運転率 99.9%(2010年度)⇒99.1%(2011年度) 0.8%削減(運転時間にして 2,926⇒2,903時間)

【例2】:運転率 99.9%(2010年度)⇒76.5%(2011年度) 23.4%削減(運転時間にして 2,926⇒2,239時間)

【例3】:運転率 45.2%(2010年度)⇒30.6%(2011年度) 14.6%削減(運転時間にして1,324⇒896時間)

以上の取り組みにより、川崎ロケ全6フロア合計の年間電気使用量は、前年度比で 23% の削減を達成できました。監視データの蓄積・分析を今後も続け、省エネ施策(サーバの最適配置やサーバ室の最適温度設定)に活かして行く予定です。

東戸塚ロケ

ネットワークシステム事業本部 プロジェクト推進部門
本川 史生

2011年7月1日から9月22日の間、当社の東戸塚ウエストビルにおいて、「電気使用制限令」の発令に伴い各種節電対策を実施しました。当初、需要制限目標の15%削減を目指して活動を開始しましたが、さまざまな取り組みを行った結果、目標値の倍を超える30.3%の削減を達成することができました。飲み物の購入は他のフロアまで足を運び、トイレではウォッシュレットは冷たいまま、と少々不便はあるものの、構成員の理解と協力を得ることにより、継続した取り組みが可能になりました。また、節電による費用的効果も大きく、事業活動のプラス要因の一つとして考慮できるほどのものでした。

実施期間後も、生活のストレスにならない範囲で継続した取り組みを続けています。

1.取り組みの概要

東戸塚ウエストビルの指定する電力の値が560kW、使用制限率が0.85、使用できる電力の限度が476kW(削減電力量84kW)であり、その内AT社の使用比率を61.1%と推定し削減電力量51.3kWを超えることを目指し、取り組みを開始しました。

2.具体的な取り組み(共用部)

- 1) エントランス・共用廊下・駐車場・トイレ等での照明消灯、照明管球の間引き
- 2) エントランス・共用部での空調一部停止
- 3) 給湯室電気給湯器の停止
- 4) 各階トイレ便座ヒーター、ウォッシュレット温水ヒータ停止
- 5) エレベーター一部停止(3台中2台停止)
- 6) 各階自動販売機の停止
- 7) 排水ポンプ等の使用制限時間外の運転
- 8) 外調機系統一基停止(チラー・冷温水循環ポンプ各1系統の停止)

3.具体的な取り組み(専用部)

- 1) 各専有部室内40W・20W用照明器具50%管球取り外し(1,428本から706本取り外し)
- 2) 各個別空調の温度設定を29℃に設定(但し健康に配慮し、実測値が29℃を超える場合は28℃以下の設定も可とした)
- 3) PC・サーバの廃棄、更改(ノート10台、デスクトップ17台)
- 4) 自動販売機の台数削減(3台を1台に削減)
- 5) その他
 - ① 不要箇所の照明消灯、昼休み・夜間の執務室照明消灯
 - ② 日射抑制のためのブラインドの活用(南西側窓面全閉)
 - ③ OA機器のこまめな電源ON/OFF
 - ④ 階段利用による前後階への移動
 - ⑤ フールビズの推進
 - ⑥ 一斉夏季休暇取得(8/8~8/10)

以上の取り組みにより、共用部の削減電力49.5kW(削減率14.3%)、専用部の削減電力55.2kW(削減率16%)、合計削減電力104.7kW(削減率30.3%)を達成しました。



照明の間引き



自動販売機の撤去

商品・サービスの環境配慮

～PDF-FAXサーバ～

ネットワークシステム事業本部 システム応用ビジネスユニット
 国分 利直

「PDF-FAXサーバ」は送受信文書を自動でデータベース化して管理するシステムで、誤送信や受信FAXの放置を防止するセキュアなFAXです。

「PDF-FAXサーバ」は、一般的なオフィスのFAX機と置換が可能です。「PDF-FAXサーバ」を導入すると、通常のFAX利用時には紙出力していた送受信FAXがPDFで管理されるため、紙の使用が削減されます。また、送受信者、閲覧者等のFAXに付随する情報を送受信文書と合わせて自動でデータベース化するため、FAXの送受信履歴の記録・管理に係る人の稼働が削減されます。

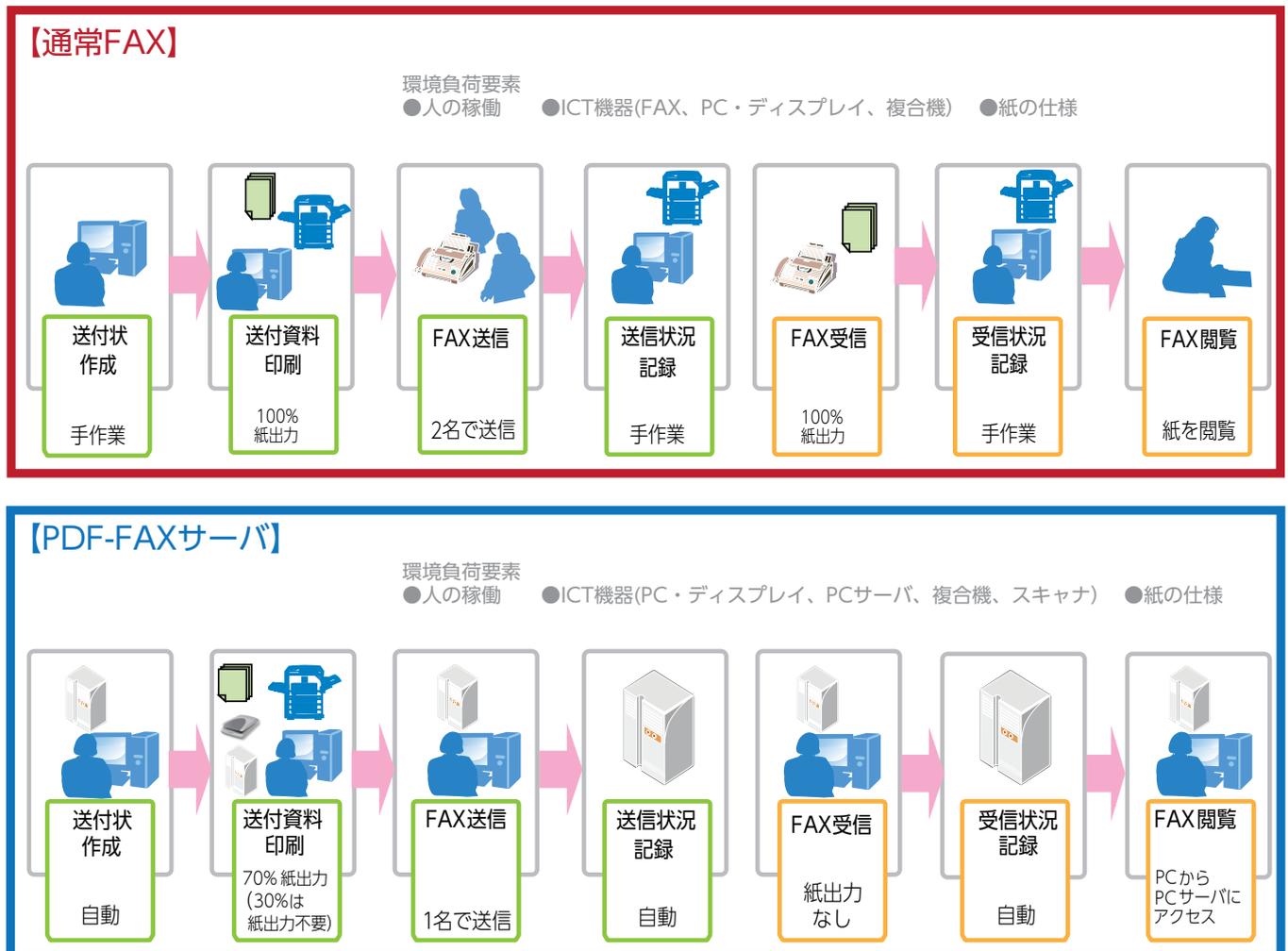
これらを実証するため、日本環境効率フォーラム「ICTの環境効率評価ガイドライン」にのっとり手法により、環境改善効果を定量的に把握しました。

その結果、通常のFAX機を使用する場合と比較してCO₂排出量が52%削減されることがわかりました。



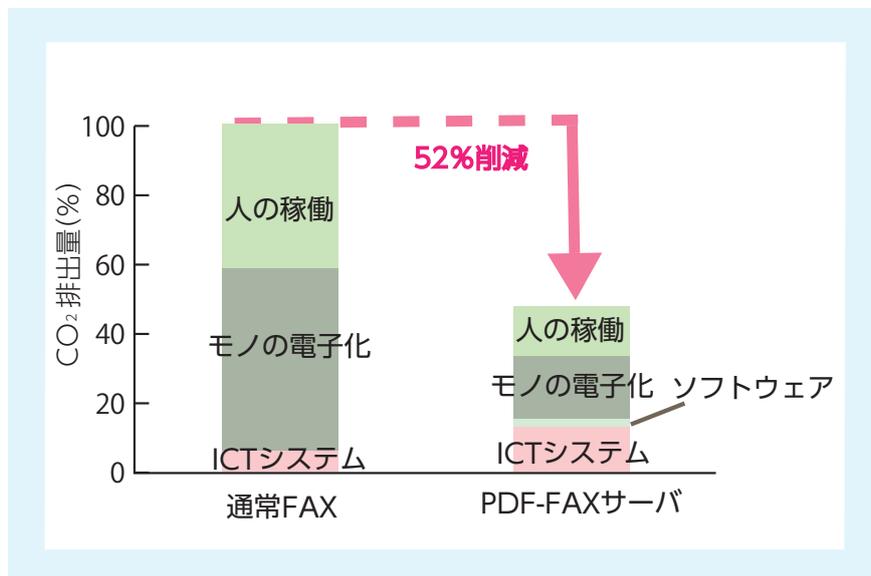
(左から) 白岩 秀基、三村 浩之

評価モデル



評価条件

- 1年間に1,920回計9,600枚のFAXを送信、1,920回計9,600枚のFAXを受信するし、宛先・送信元と送受信資料等を記録すること。
- 評価範囲(送信時): FAXの送付状作成から送信状況の記録まで。
- 評価範囲(受信時): FAXの受信から受信FAXの閲覧まで。



LCA評価結果の活用法と、お客様の反応

「PDF-FAXサーバ」を用いることで、CO₂排出量を削減できることが確認できました。「FAXを取りに行く」、「配る」、「コピーする」等の共通業務に関する人の稼働を削減し、電子化することで紙資源を削減することもできます。

昨今の環境保護への意識の高まりから、紙の資源の削減は企業でも重要となっています。本結果をお伝えすることで、非常に好評をいただくことが出来ました。今後も評価結果を活用しお客様にご紹介していきます。

今後の方向性について

「PDF-FAXサーバ」は、文書のデータベース化をコンセプトとして開発を行いました。データベース化により人の稼働、紙資源が削減できるということはある程度は予想していましたが、今回の評価により、定量的にCO₂削減効果を確認することができました。お客様へのアピールポイントとしてわかりやすく伝えることができるようになると考えています。

今後もコンテンツの電子化はあらゆる分野で進んでいくことが予想されます。お客様に使いやすいシステム開発を目指し、環境負荷の低減に貢献できるよう取り組んでいきます。

商品・サービスの環境配慮

～JPEG2000リアルタイムコーデック～

ネットワークシステム事業本部 システム開発ビジネスユニット
坪内 隆

「JPEG2000リアルタイムコーデック」は4Kの高精細映像をリアルタイムに配信するコーデック装置で、美術品の高精細VODコンテンツ制作から医療映像の中継まで多分野に亘る導入が期待されています。

「JPEG2000リアルタイムコーデック」の用途の1つに、イベントの配信があげられます。「JPEG2000リアルタイムコーデック」を用いて演劇を配信することで、従来は劇団の拠点まで発生していた観劇者の移動が、観劇者の最寄りの映画館までの移動に軽減されます。

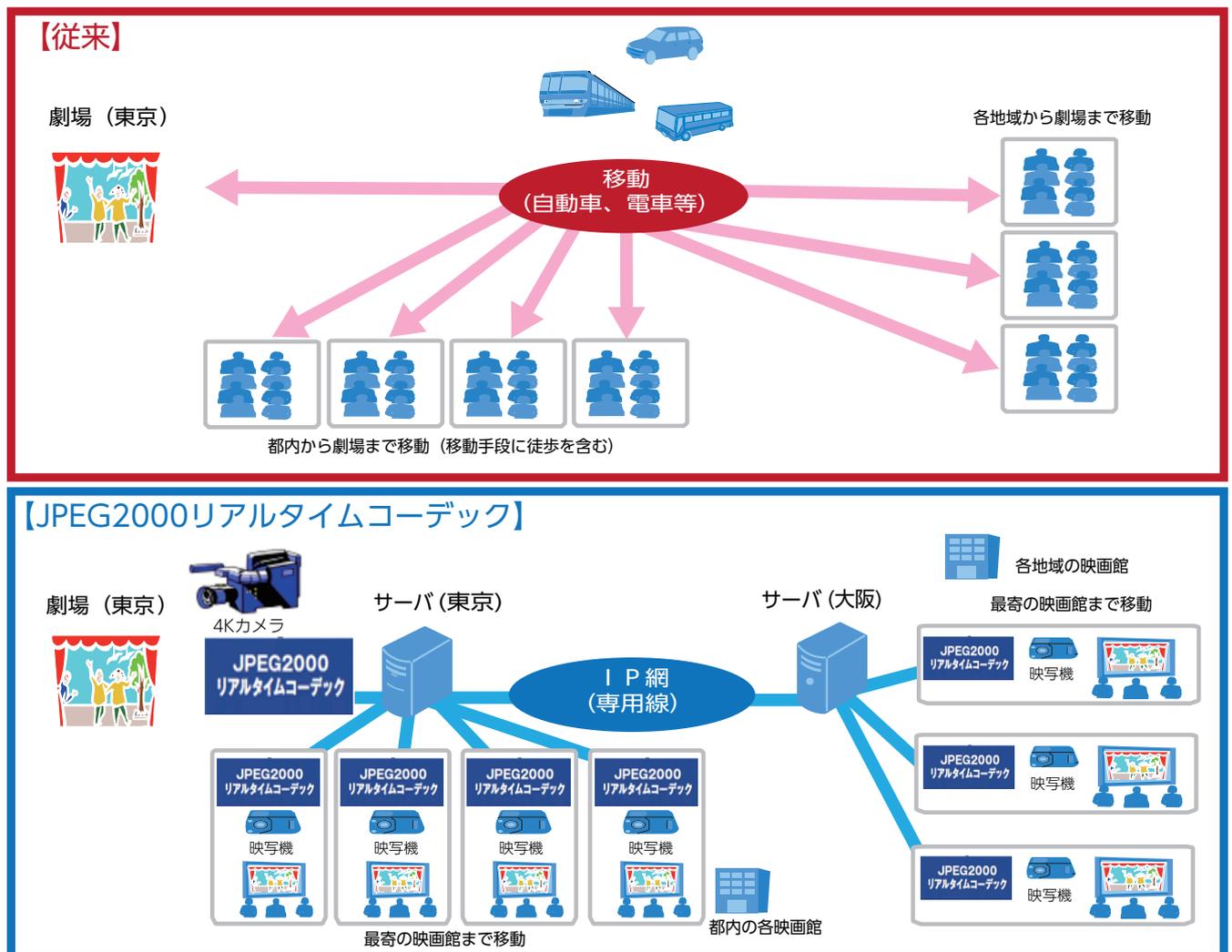
これらを実証するため、日本環境効率フォーラム「ICTの環境効率評価ガイドライン」にのっとり手法により環境改善効果を定量的に把握しました。

その結果、劇団の拠点まで観劇者が移動して観賞する場合よりもCO₂排出量が79%削減されることがわかりました。



(左から) 坪内 隆、杉本 悟、
田中 行人、面谷 英太郎

評価モデル

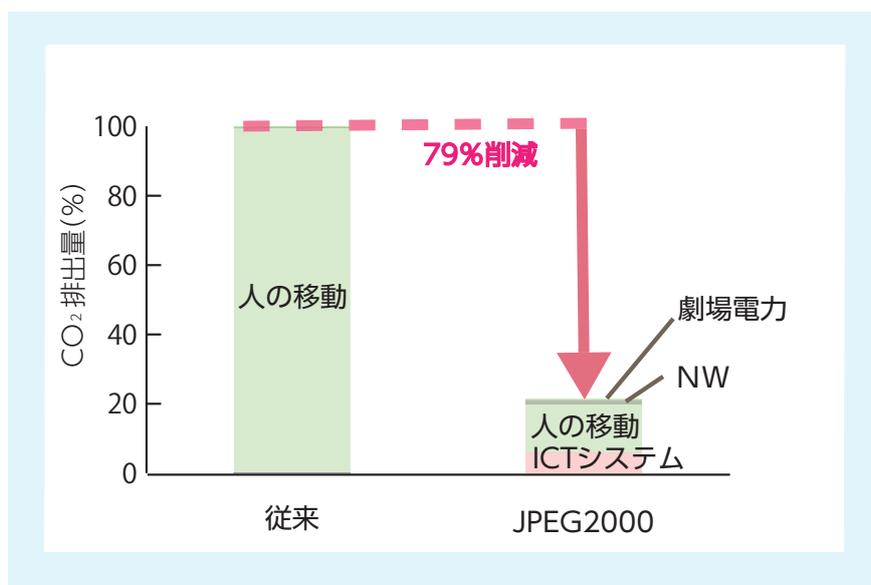


評価条件

■東京の劇場で公演された千秋楽(年間9公演)を全国7地域の約3,600人が電車、自動車、バイク、バス、徒歩で劇場または映画館まで移動し、演劇観劇する。

■JPEG2000モデル:管理サーバと4Kカメラを利用して、東京の演劇を東京4か所、愛知1か所、大阪2か所の各映画館へ1年間に9回一斉配信する。観劇者は最寄りの映画館まで移動する。

■劇場観賞: 各地域から東京の劇場まで移動する。なお、移動する人数が東京の劇場の最大収容人数を超えるため、劇場での上演2回分の環境負荷を1公演分の環境負荷として評価した。



LCA評価結果の活用法と、お客様の反応

今回の評価モデルを使用し、劇団公演の様様を、光ネットワークで配信する、ODS (Other Digital Stuff) のトライアルを実施しました。東京の劇場で上演されている、華やかな舞台衣装に彩られた映像・音声を、HD品質 (MPEG50Mbps相当以上) により、全国の映画館7拠点へライブ配信し、実証しました。

会場へは、一般のお客様が来場し、「高品質の映像でリアルタイムに講演を共有できる。」とライブならではの、感想が寄せられました。

環境負荷の低減に貢献する商品開発について思うこと

社会活動が発展すればするほど、自然環境への影響が大きくなることは、避けられないと思います。少しでも、自然環境への悪影響を少なくするため、製品製造から利用段階に至るまで、工夫できることが沢山あると学びました。

今後も、このことを常に頭の片隅に置き、商品開発に臨みたいと考えています。

今後の方向性について

「JPEG2000リアルタイムコーデック」は、高品質な映像をネットワークで配信することが可能です。講演のライブ配信以外に、臨場感あふれるTV会議、映像コンテンツのポストプロダクションにも利用可能です。この様な遠隔地でのコミュニケーションを可能することで、人の移動量を削減し、環境に有益な影響を与えることが可能になります。

商品・サービスの環境配慮

～ビデオ会議システム～

グローバルプロダクツ事業本部 メディアコミュニケーションプロダクツビジネスユニット
妹尾 康男

NTT-ATが取り扱う「ビデオ会議システム」は、離れた場所との会議を可能にする高機能・高信頼のシステムです。クリアな映像と音声からお互いの表情を見て会話することができるため、より深いコミュニケーションを実現します。

「ビデオ会議システム」は距離の制約を受けずに、遠隔地同士の会議に利用できるので、対面会議のための移動時間や経費の削減につながります。

NTT-ATでは2007年に「ビデオ会議システム」の導入によるCO₂削減効果を定量化しましたが、会議頻度や会議拠点間の距離などによって削減効果が大きく変わることが分かりましたので、「ビデオ会議システム」を導入されるお客様のご利用形態により近いモデルを追加しました。全国中距離モデル(A)と同一都道府県内近距離モデル(B)の2パターンの使い方を想定し、日本環境効率フォーラム「ICTの環境効率評価ガイドライン」にのっとり手法により環境改善効果を定量的に把握しました。

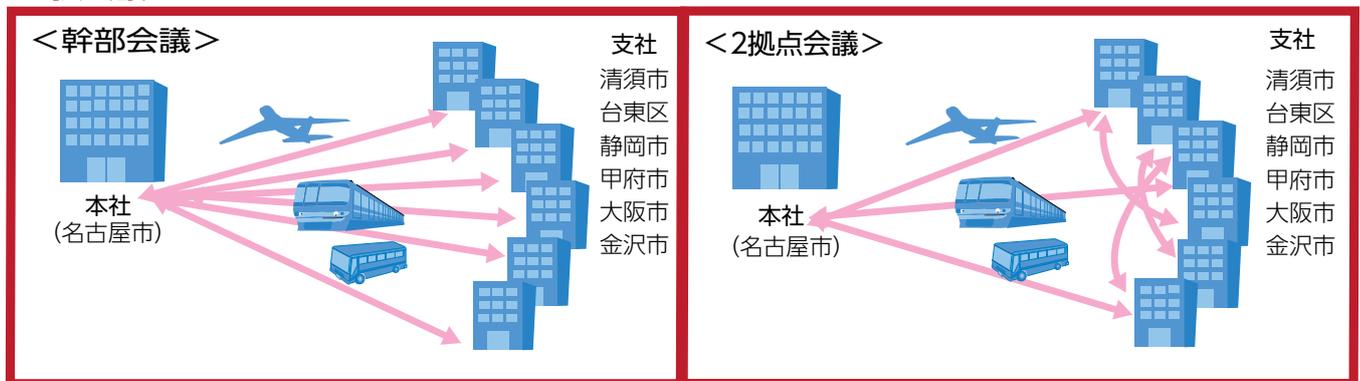
その結果、出張会議を行う場合よりも全国中距離モデルではCO₂排出量が71%、同一都道府県内近距離モデルでは86%削減されることが分かりました。



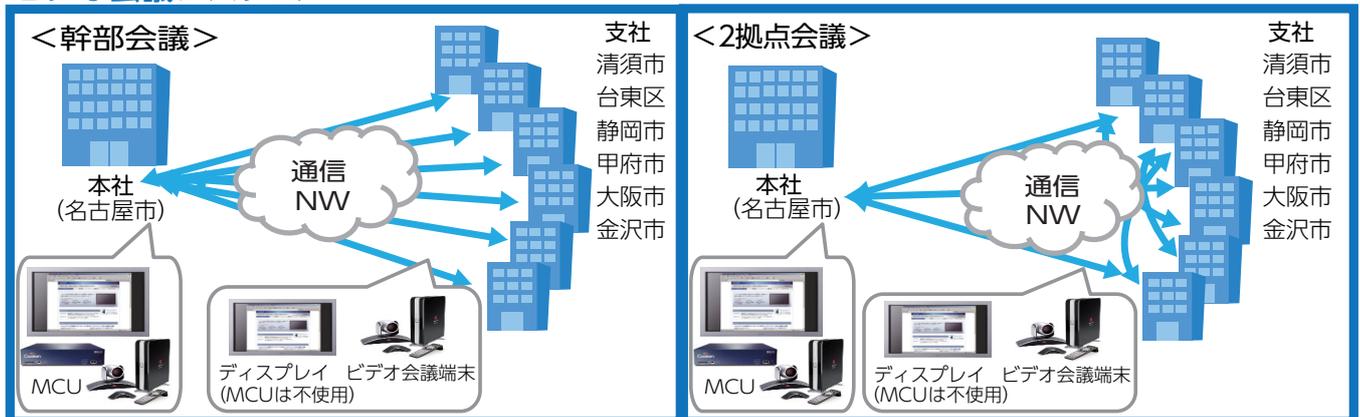
(左から) 吉田 浩司、西島 喜徳、妹尾 康男、大谷 賢司

A. 評価モデル<全国中距離モデル>

出張会議



ビデオ会議システム



評価条件

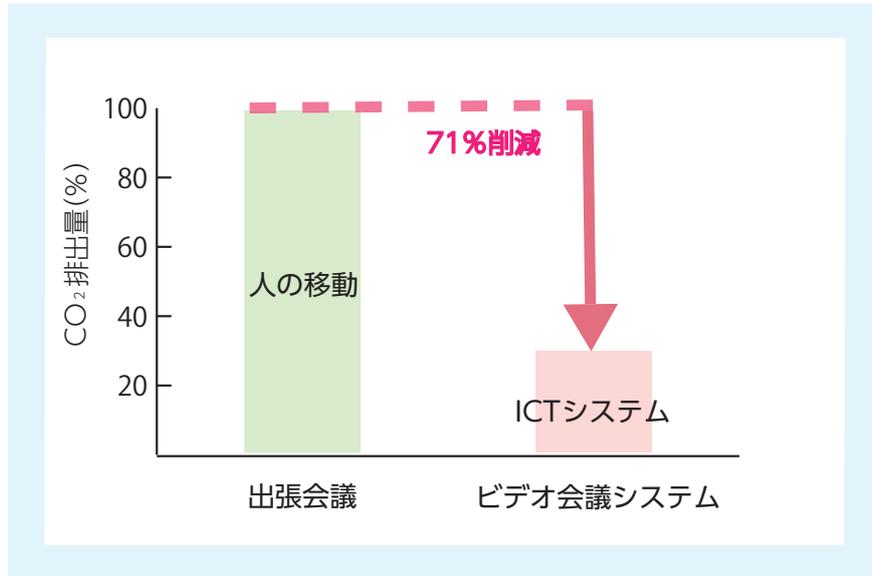
■ 次の7拠点が見合わせて1回2時間の幹部会議と2拠点会議を1年間行うこと。

(本社) 愛知県名古屋市、(以下支社) 愛知県清須市、東京都台東区、静岡県静岡市、山梨県甲府市、大阪府大阪市、石川県金沢市

■ 幹部会議: 本社から6名、6支社から各3名が参加し、1年に12回行う。

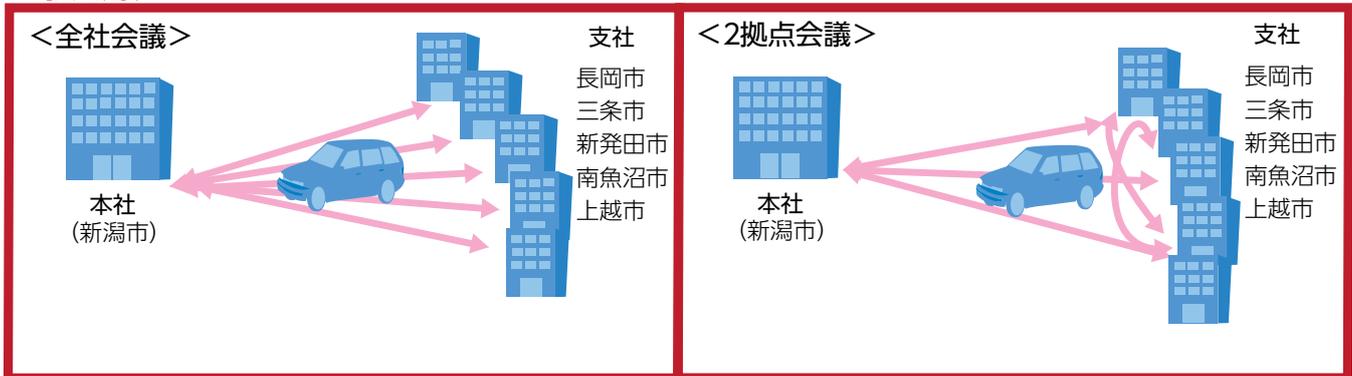
■ 2拠点会議: 全7拠点のうち2拠点ずつから各3名が参加し、のべ126回行う。

■ 出張会議は、電車、バス、航空機を利用して移動する。

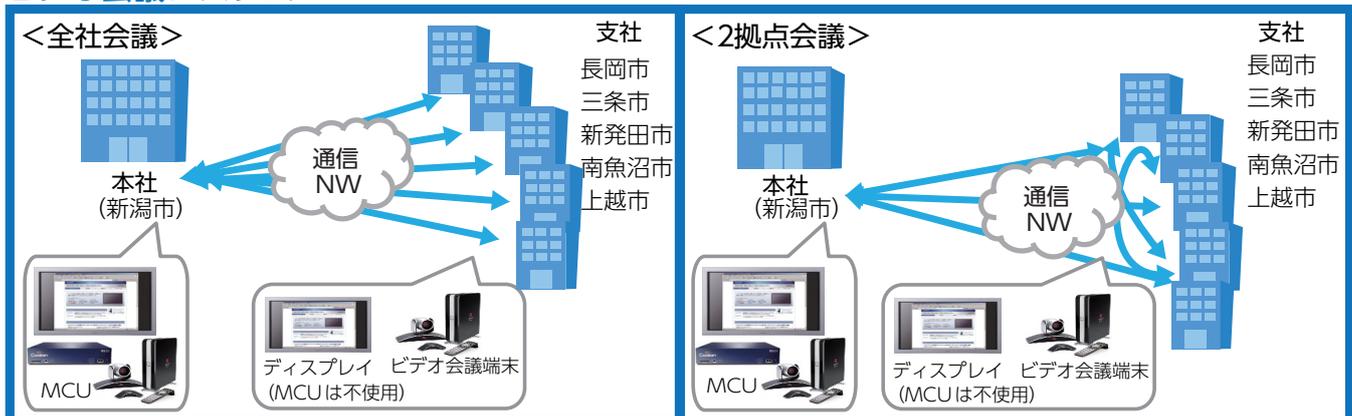


B. 評価モデル<同一都道府県内近距離モデル>

出張会議

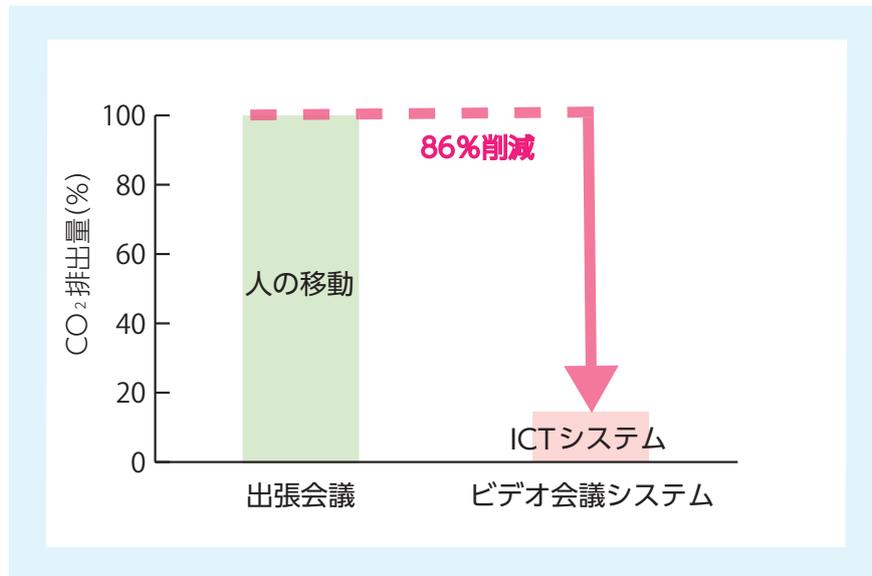


ビデオ会議システム



評価条件

- 本社1拠点、支社5拠点の計6拠点が顔を見合わせて1回2時間の全社会議と2拠点会議を1年間行うこと。
(本社)新潟市、(以下支社)長岡市、三条市、新発田市、南魚沼市、上越市
- 全社会議:全社から各5名が参加し、1年に48回行う。
- 2拠点会議:全6拠点のうち2拠点ずつから各2名が参加し、のべ480回行う。
- 出張会議は、自動車を利用して移動する。



LCA評価結果の活用法と、お客様の反応

お客様が、「ビデオ会議システム」を導入していただくことによって、大幅なCO₂排出量削減の効果があり、環境活動の面で大きな効果が期待できます。さらに経費削減の効果も大きく、お客様にとっては、環境負荷低減と経費削減の両面で導入意義があります。

実際の事例においても、全国6拠点から参加する月1回の本社定例会議をビデオ会議に変更することによって、出張費が年間約2百万円以上削減でき、これに相当するCO₂の削減もできました。

「ビデオ会議システム」の利用回数が増えるに従って、CO₂の削減および経費削減の効果が大きくなるので、私達は、さらに多くのお客様にご利用頂けるように、これまでの経験と技術力を活かし、一貫したご提案とサポートを続けてまいります。

今後の方向性について

これまでの営業活動に加えて、モバイルソリューションとの連携を含めた各種ソリューションの提案による環境貢献に取り組んでいきたいと考えております。

TypeII 環境ラベル「AT-ECO」の取り組み

NTT-ATグループでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスにはTypeII環境ラベル「AT-ECO」の表示を行っています。

本ラベルは自己宣言型環境ラベル(TypeII)であり、『環境表示ガイドライン』(環境省)にのっとり、作成および表示を行っています。

販売する製品やサービスが、RoHS指令に適合している、またはLCAによってCO₂排出量削減効果が認められるものについて、その理由も含めて「AT-ECO」を表示しています。

シンボルマークの輪と光は通信をイメージしており、通信サービスにより環境改善を推進していくという意味を含めています。

NTT-AT社公式ホームページ(<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/ateco/>)で公開しています。



環境に配慮している理由を記載

TypeII 環境ラベル「AT-ECO」対象商品

2011年度までに「AT-ECO」を表示した商品は下記の通りです。2011年度の取り組みでは、環境貢献度が認められた商品3件、RoHS指令適合商品1件が追加となりました。

環境改善効果が認められた商品			RoHS指令適合商品	
No	商品名	環境に配慮している理由	No	商品名
1	Meeting Perfe II	紙の削減	1	NoiseBEATテープ
2	映像会議システム (遠距離、中距離、短距離モデル)	人の移動の削減	2	光カールコード [@くる。]
3	InfoMaster	紙の削減、人の移動の削減	3	エコキャンセラ装置 RealTalkST
4	低電磁ノイズ・省エネインバータ式蛍光灯 EcolonLIGHT	電力使用量の削減	4	エコキャンセラ装置 RealTalk C7
5	Media Spark	フィルムの削減、人の稼働の削減	5	フィルタ内蔵コネクタ
6	Web 型テスト・学習・集計システム Perception	人の移動の削減	6	EcolonLIGHT® (エコロンライト)
7	MatchContactSolution	人の稼働の削減	7	研磨機 POP-311
8	マルチキャリアグループモデムモジュール	電力使用量の削減	8	精密固定用接着剤
9	音声会議システム (Real Talk C7 & VOCALNET Idobata)	人の移動の削減	9	光路結合用接着剤
10	DiscussNetPremium	人の移動の削減	10	アレイ組立用接着剤
11	ターボ多重化コーデックモジュール	電力使用量の削減	11	光部品用シール剤
12	AT WATCH NET	電力使用量の削減	12	光導波路形成樹脂
13	WarpDesk Plus	人の移動の削減	13	光スイッチ装置 (NSW シリーズ)
14	HIREC	電力使用量の削減	14	エコキャンセラ装置 RealTalk R7
15	QplDeal	人の稼働の削減	15	窒化物半導体エピタキシャルウェハ
16	HOUSTRAGE	人の稼働の削減、紙の削減		
17	PDF-FAX サーバ	紙の削減、人の稼働の削減		
18	JPEG2000 リアルタイムコーデック	人の移動の削減		

社会貢献活動

NTT-ATグループは、「良き企業市民」として、豊かな社会の実現に向けて、地域社会とともに共感できる社会貢献活動を積極的に行っていきたいと考え、2011年度は以下のような取り組みを実施しました。

地域活動

NTTの総合研究所が実施している社会貢献活動に各研究所に勤務しているNTT-AT社員が積極的に参加しました。

NTT情報流通基盤総合研究所

桜の花や落ち葉の多い季節に合わせた、研究所内クリーン作戦への参加(春2回・秋5回)
三鷹駅周辺清掃活動への参加(5月)

NTTサイバーコミュニケーション総合研究所

知的障害者施設「しらとり園」での「ふれあいコンサート」へ参加(年1回:1月)
研究所およびYRP野比駅周辺の地域清掃への参加(年6回:奇数月)

NTT先端技術総合研究所

近隣企業様と合同の地域清掃活動への参加(年2回:6月、11月)



年末のクリーン作戦

NTTグループ手話サークル支援

NTTグループ手話サークル「ハート・ランゲージ」のメンバーとして社員が積極的に手話講習会等へ参加するとともに、活動の場の一部として、NTT-AT新宿本社の会議室を提供しています。



手話サークル

新宿企業ボランティア連絡会への参加

新宿企業ボランティア連絡会幹事社として地域活動の充実を図るため、新宿区社会福祉協議会を事務局とした地域清掃活動(5月、12月 ※5月は雨天中止)へ積極的に参加し、地域および各企業間におけるコミュニケーションを図りました。また、昨年で6度目の企画である「打水大作戦2011」(2011.8.4)に社員11名が参加予定でしたが、残念ながら雨天中止となったものの、地球温暖化防止活動への関心の高さをうかがうことができました。

NTT-ATグループは、これからも「社会福祉」「地域活動」の2分野を中心とした社会貢献活動の展開を推進していきます。

社会貢献活動

3.11復活の森づくりに参加して

先端プロダクツ事業本部 環境ビジネスユニット
藤根 祐介

かねてより東日本大震災の復興支援として何かできないかと思っていたところ、この案内が目飛び込んできました。津波で失われた千葉県山武市の海岸保安林を再生するというものです。参加の決め手は、日帰りで、昼食のカレーに甘口の用意があるなど、子どもが参加することへの配慮があったことです。震災当時の映像を見ると恐怖で目を覆っていた子どもが、震災に対して違う視点を持ってたらいいな、という気持ちで応募しました。

しかし!天気は大荒れ。出発時には横殴りの雪、現地も横殴りの雨で、コンディションとしては最悪でした。(植物にとっては最高の天候なんだとか…。)

クロマツ、マサキ、トベラの3種類の木を目印の添え木に沿って植えるのですが、自分たちで穴を掘り、種類によっては根っこが曲がった状態で植えてはいけなとか、土を戻すときには木材チップを穴の中に入れてはいけなとか、倒れないように踏み固めて添え木と括りつけるとか、案外繊細な作業であったので、驚きもあり新鮮さもありました。

大人1人あたり十数本植える予定のところ、私自身は子どもの面倒に追われ3本程度しか植えられませんでした。何年後かに現地を訪れ、その生長を見てみたいと思います。



植林活動の様子

カレンダー制作で、震災復興支援

「2012年NTT-ATカレンダー」を制作するにあたり、東日本大震災の復興支援に寄与するような企画ができないかスタッフ内で検討を重ねました。その中で、被災地出身のアーティストを起用することで義捐金をお届けできることが分かり、仙台市在住の水彩画家、古山拓さんの作品を使用させていただくこととしました。その結果、制作費の一部、565,000円を義捐金として、東日本大震災の被災者を長期的に支援することを目的としたプロジェクト「SAVE SENDAI 311」にお送りすることができました。

その他に、カレンダー制作における環境配慮として、FSC認証用紙の使用や、用紙サイズをこれまでの変形B2判からB3判に変更することによる紙使用量の削減などを実施しました。



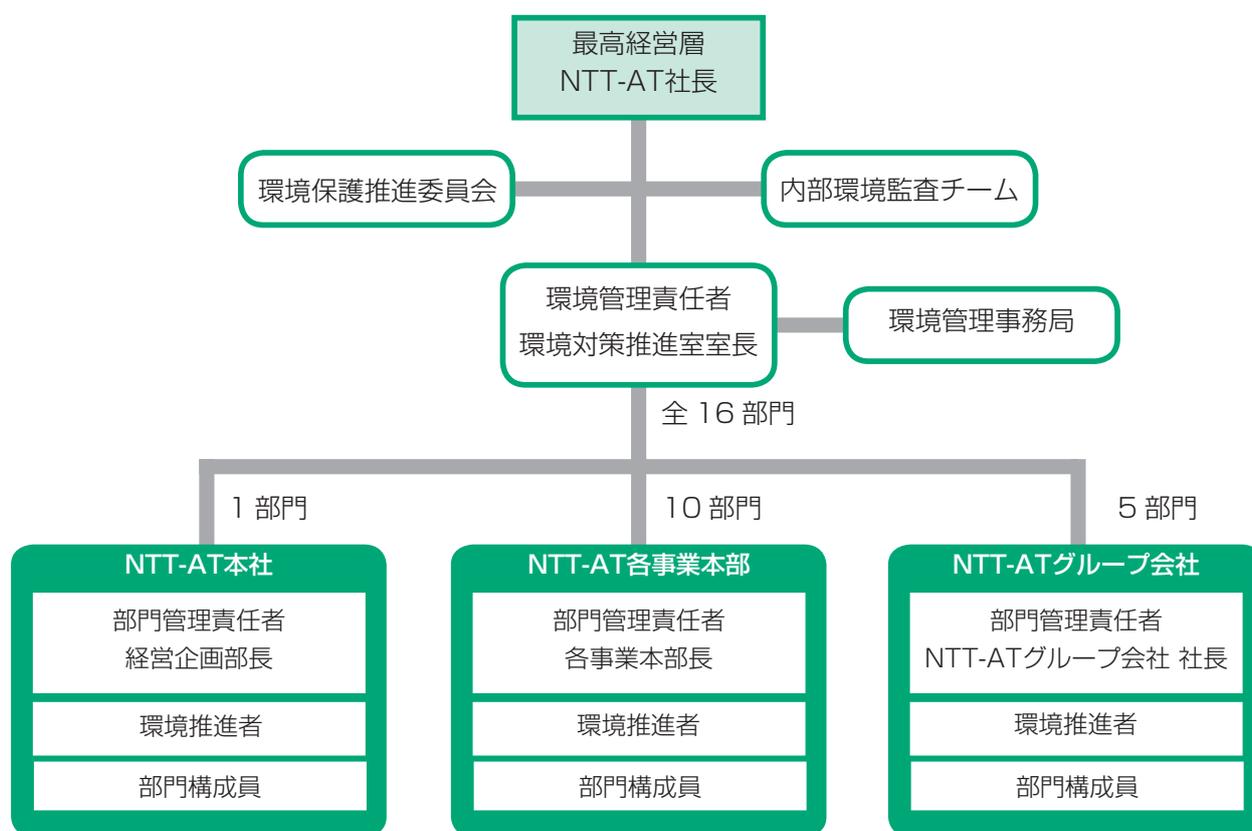
2012年カレンダー

環境マネジメントシステム

～推進体制～

NTT-ATグループの環境マネジメントシステムは、NTT-AT社長を最高経営層とし、環境管理責任者の下、本社組織、各事業本部およびグループ会社を構成部門とする体制としています。また、NTT-AT社長を委員長とし幹部で構成される環境保護推進委員会を設けており、同委員会では、NTT-ATグループ全体に関わる環境マネジメントシステムに関する審議および方向づけを行っています。

各部門においては、経営企画部長、事業本部長、あるは、グループ会社社長が部門管理責任者を務め、各部門の事業に密着した環境保護活動を推進しています。部門管理責任者の下、職場ごとに設置した環境推進者が現場の中心となって活動を行っています。環境推進者は現場の窓口となっており、構成員からの意見の吸い上げも行っています。



環境マネジメントシステム ～ISO14001認証登録状況～

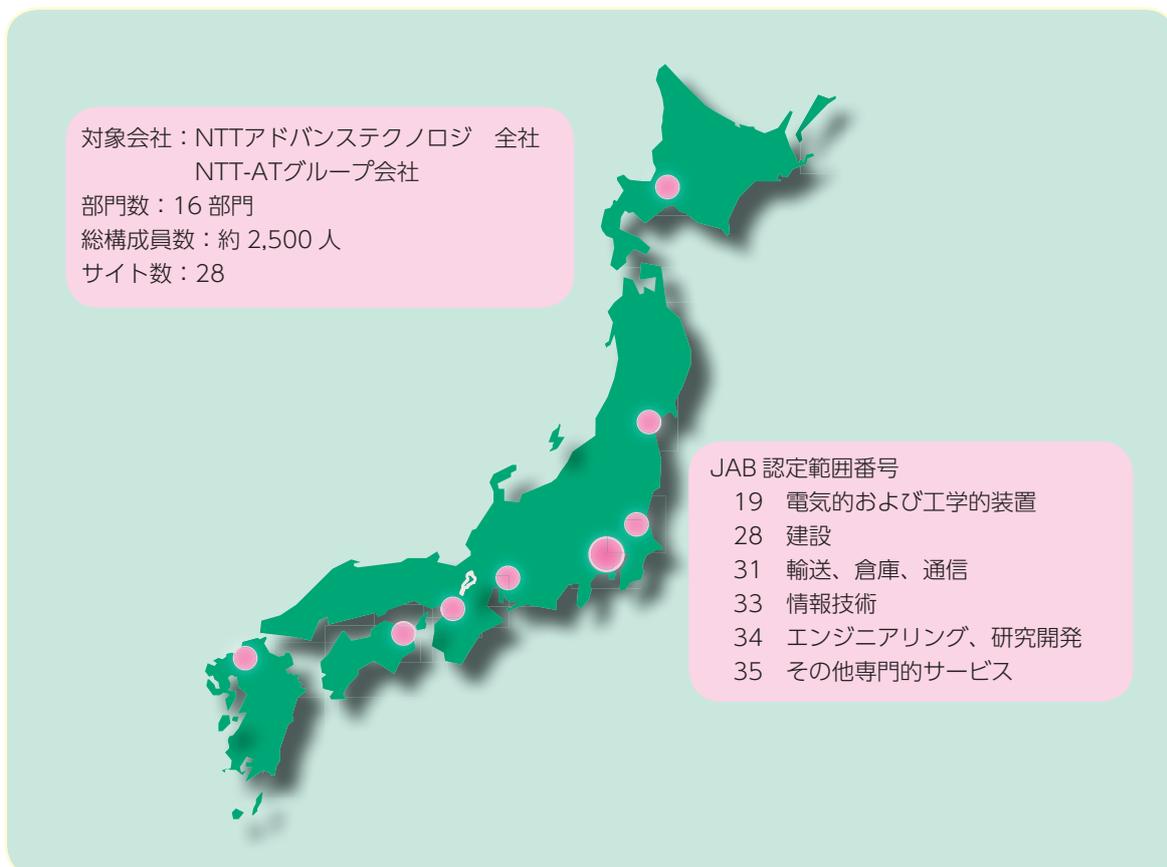
2002年4月より環境マネジメントシステムの構築を開始し、同年12月にNTT-AT全社およびNTT-ATクリエイティブ株式会社においてISO14001認証を登録しました。（登録番号：JSAE598）

2003年度から対象範囲をNTT-ATグループ全体へと拡大し、NTT-ATグループ全体で環境保護推進体制を確立、認証を取得しました。

2011年度もNTT-ATグループ全体として、環境経営に関する事項やEMSに関する事項を審議し、活動の方向性を決定しました。

NTT-ATグループの認証登録の産業分野は広く、6分野での登録となっており、サイトは全国28カ所（2012年4月現在）で、各サイトと事業分野が1対1で対応せず、1つのサイトに複数の事業分野が存在しています。従って、NTT-ATではサイト単位ではなく本社および事業本部で各部門を構成し、グループ会社では会社単位で部門を構成することで、各部門の事業に密着したEMS活動を推進しています。

NTT-ATグループは、EMS活動の継続的改善に努めていきます。



環境マネジメントシステム

～目標と実績～

「NTT-ATグループ環境方針」に掲げた事項を実施していくために、2002年度から継続して、NTT-ATグループの環境目的・目標を定め、環境活動の取り組みを進めています。

2011年度のNTT-ATグループの目標と実績は以下の通りです。全ての目標において、達成状況は良好でした。

項目	目標	進捗状況と判断 (○：目標クリア or 順調。△：遅れ気味、 ×：未達 or 問題有、－：非該当)
1. 環境ラベルの取り組み	新たに4つの製品・サービスについて環境改善効果を定量的に把握し、環境ラベル「AT-ECO」マーク表示製品を拡大する。	【○】 「PDF-FAX サーバ」、「JPEG2000 リアルタイムコーデック」、「サーフクール」、「テレビ会議システム」の4製品についてLCAを実施した。環境改善効果の少なかった「サーフクール」を除く3製品について、環境ラベル「AT-ECO」の製品として追加・表示拡大を行った。
2. 製品・サービスの環境対策および業務改善による環境負荷低減を行う	(1) NTT-AT社製品の有害6物質のRoHS指令適合について新たに2製品以上のRoHS指令適合を図る。	(1) 【○】 2011年度、新たに4製品がメーカー保証書等によりRoHS指令に適合していることが確認された。
	(2) 業務改善による環境負荷低減を行う。	(2) 【○】 16部門：目標は全て達成確認
3. グリーン調達・購入の推進	(1) オフィス用品のグリーン購入比率について以下を達成する。 ① 自社使用物品のグリーン購入比率：80% ② グリーン調達基準にあった紙（古紙混入率100%、白色度70%）の購入率：90%	(1) -① 【○】 87.3% (1) -② 【○】 99.6%
	(2) 集中購買時の環境への配慮をする。	(2) 集中購買の実施なし。
4. 省資源対策	PPC用紙使用量 290枚/人/月以下を維持する。 (本社、営本、IPSは、前年度比1%削減とする)	【○】 261枚/人・月で目標をクリア 前年度比1%削減目標を本社、IPSはクリア、営本は未達成
5. 省エネルギー対策	(1) 省エネ施策を実行し、省エネを推進する。	(1) 【○】 評価点5点満点中、4.7で良好
	(2) エネルギー使用量の1%削減計画を策定し、実施する。	(2) 【○】 PC、サーバの更改・削減については計画値を上回り目標を達成
6. 廃棄物の適正管理	(1) リサイクル・リユースを推進する。	(1) 【○】 評価点5点満点中、4.9で良好
	(2) 産業廃棄物の適正処理の実施を徹底する。	(2) 【○】 全ての月で適正に管理されている
	(3) 建設廃棄物の適正処理の実施を徹底する。	(3) 【○】 適正に管理されている
	(4) 廃棄物分別実施徹底	(4) 【○】 評価点5点満点中、5.0で良好
	(5) 毎月13日に居室内の不要物品整理整頓を行う。	(5) 【○】 評価点5点満点中、4.6で良好
7. 情報発信・公開	(1) 2011環境報告書は、グループ会社6社を含めて作成し、2011年6月末までにAT公式ホームページに掲載する。	(1) 【○】 環境報告書2011を発行
	(2) ATグループ内の環境情報流通を推進する。	(2) 【○】 EMSホームページの随時更新を行った。

環境マネジメントシステム

～目標と実績～

グリーン購入

NTT-ATグループでは、オフィス用品を購入する時には環境に与える負荷を低減するために再生材料やリサイクルを考慮して作られている製品を優先的に購入するグリーン購入を実践しています。

グリーン購入をより一層促すため、毎年グリーン購入の目標値を設定してグループ全体で取り組んでいます。2011年度は、オフィス用品のグリーン購入比率の目標80%に対して、実績値87.3%の結果になりました。

環境負荷低減、廃棄物の削減のために、NTT-ATグループでは引き続き、オフィス用品などへのグリーン購入を推進して行きます。

省エネ

2011年度は、震災の影響もあり日本各地で省エネルギー運動が展開されました。

NTT-ATグループでも省エネ活動として、昼休みの蛍光灯の消灯、空調の適切温度設定、パソコンディスプレイの省エネモード設定、離席時のパソコンおよびディスプレイ電源OFF、未使用時や休日前には各種機器のACアダプタをコンセントからははずすなどの施策を実施し、小さな節電をこつこつ積み上げて電力使用量の削減に努めています。

これら、日々の省エネ活動の実施状況を、毎月部門毎に5段階で評価しています。2011年度は、年間の平均評価点4.7※で良好となりました。

※施策の実施状況の採点基準(5段階評価)

5点:90%以上実施	4点:70～89%実施	3点:50～69%実施
2点:30～49%実施	1点:30%未満の実施	

省資源

NTT-ATグループでは、EMS活動の開始と共に事務用紙(PPC用紙)使用量削減活動に取り組んでいます。紙の使用量削減施策として、継続して両面印刷、縮小印刷、資料の電子ファイル化、印刷プレビューの実施による印刷ミス防止などを行うことで紙の削減に努めています。

2011年度の事務用紙(PPC用紙)使用量の目標、290枚/人・月に対し、実績は261枚/人・月でした。前年度実績283枚/人・月と比べても、より一層削減を進めることが出来ました。

廃棄物適正処理の取り組み

リユースの推進と廃棄物の適正管理

NTT-ATグループでは、廃棄物の量を削減するために、「リサイクル・リユースの推進」活動を行っています。

不要品は、廃棄する前にまず、社内リユースを検討し、社内リユースできないものは社外売却することで、廃棄物として処理する量の削減に努めています。

一方で、毎月13日に居室内の不要物品の整理整頓を行い資源の節約に努めています。廃棄せざるを得ないものについては、廃棄物分別手順書に従って「産業廃棄物の適正管理」、「建設廃棄物の適正排出」、「ゴミの分別」を徹底しています。

廃棄物の適正処理

産業廃棄物の処理手続きは排出者(環境推進者)が産業廃棄物管理票の発行、環境管理事務局、または排出者が返却管理を行っており、確実に実施しました。

環境マネジメントシステム

～内部環境監査～

NTT-ATグループでは、毎年1回全ての組織に対して、自分たちの環境マネジメントシステムがJIS Q 14001:2004 の要求事項を満たしているか、自ら決めた手順や計画が適切に実施・維持されているかを確認するために内部環境監査を実施しています。その結果は、最高経営層(NTT-AT社長)および環境保護推進委員会に報告され、環境マネジメントシステムの継続的改善のための重要な情報として活用しています。

2011年度は、環境法規制などの遵守状況、ルール改正の浸透確認、環境コミュニケーションの改善の確認などに重点を置き、監査を実施しました。

監査の結果、指摘事項として不適合件数：1件、観察事項件数：18件が検出されました。すべての指摘事項について、是正処置を実施し完了しています。

対象組織

NTTアドバンステクノロジー株式会社およびグループ会社5社
全16部門28サイト および環境管理責任者、環境管理事務局

監査実施期間・監査体制

2011年7月4日～9月5日
内部環境監査員 5チーム25名

監査所見

NTT アドバンステクノロジー株式会社 先端プロダクツ事業本部 環境ビジネスユニット
本間 浩一 CEAR 登録主任環境審査員 A14021

NTT-ATグループ環境マネジメントシステムは全部門において積極的な取り組みが実行されています。特に有益な環境側面については、環境配慮製品の販売促進や製品の環境負荷低減活動など、本来業務から派生した取り組みが推進されています。

①適用範囲変更ロケも適切にEMSが運用されていること、②2010年度に実施された[内部環境監査]および外部審査機関による[定期維持審査]において発見された指摘事項は、発生原因が究明され、概ね是正処置が実施されていることが確認できました。

また、各部門で独自のEMS関連施策が積極的に展開され[構成員の意識向上][順法性維持の向上]など昨年と比較して【特に優れた点】が多く挙げられました。

今後の課題として、一部記録の記入漏れなどの不備について環境管理事務局のチェック機能強化や社内コミュニケーションの強化、是正処置内容の水平展開等、工夫の余地があると考えます。



～法規制などの遵守～

NTT-ATグループでは環境関連法規について、毎月改正状況をウォッチし、対応を進めています。また、遵守すべき法律を一覧表にまとめ、違反がないか、報告書や届出は適切に行われているかを毎年確認しています。

2011年度は、法規制に対する遵守評価を7月に実施し、法律、地方条例のいずれも遵守していることを確認しました。

環境マネジメントシステム

～環境教育・社会啓発活動～

NTTグループの環境活動は、構成員一人ひとりの行動によって支えられています。このため、NTT-ATグループでは、環境活動に関わるすべての人々が環境活動に必要な知識や技能を習得し、積極的に行動できるように、各種の環境教育や社内啓発活動を実施しています。

NTT-ATグループの環境教育

2011年度の環境教育は、一般教育、経営者・責任者研修、専門教育の3つの区分で実施しました。また、環境マネジメントシステムに関する文書等は社内EMSページで社員は見られるようになっており、社内報「ATCLUB」に環境に関する記事の掲載を実施し、環境への取り組みなどの情報を広く社員に提供しました。

一般教育

NTT-ATグループでは、業務の合間を活用して、構成員一人ひとりが地球環境問題とNTT-ATグループの取り組みについて学習できるよう、eラーニングシステムを用いた教育を行っています。

また、構成員への教育開始に先立ち、環境管理事務局が各部門の部門管理責任者(副)、環境推進者を集め、今年度の環境への取り組み施策やeラーニングの運用方法など、スムーズな実施に向けた準備を行っています。

経営者・責任者研修

新任の部門管理責任者に対して、NTT-ATグループの環境マネジメントシステムの概要や経営と環境の関わり等について研修を行いました。

専門教育(環境実務者研修)

NTT-ATグループは、いくつもの拠点を持つマルチサイトであるため、各部門・各ロケ間でのEMS活動を統一的行うため、環境マネジメントシステム運用の中核となる実務者約80名を集めて、集合研修を実施しています。遠方のために出席できない実務者は、電話会議システムを用いて研修に参加しています。

専門教育(内部環境監査員の育成)

NTT-ATグループでは、ISO14001 審査員の資格を持った専門家による環境コンサルティングビジネスを展開しており、内部環境監査では主任審査員資格を持った社員が監査チームのリーダーを務め、規格にのっとった厳格な監査を実施しています。社内研修による内部環境監査員の養成・育成も積極的に行っており、2011年度は新たに10名の内部監査員を養成し、実際に内部監査員として監査を実施しました。

専門教育(その他)

NTT-ATグループでは、環境に影響を与える可能性のある業務を環境有意業務として定め、従事する構成員に対して緊急事態を想定した訓練や、産業廃棄物管理票を発行する可能性のある担当者を対象とした研修等を実施しています。

環境マネジメントシステム

～環境コミュニケーションの状況～

情報公開

NTT-ATグループでは、社外への情報発信として、NTT-ATの公式ホームページにおいて、環境方針やISO14001 認証登録などの環境情報を公開しています。

2003年度より毎年発行している環境報告書は、上記公式ホームページにて公開しており、また、NTT-ATグループ商品のLCAによる評価結果も掲載しています。さらに、2008年度より、自己宣言型環境ラベル (Typell) への取り組みも開始しました。RoHS 指令適合製品やLCAを実施した製品が環境ラベル対象製品となります。環境ラベルの詳細な内容については、NTT-ATの公式ホームページで公開しています。

NTT-ATグループでは、より充実した環境情報の公開に努め、引き続き、充実した環境保護活動についての情報を発信していきます。

環境への取り組み 公式ホームページ URL: <http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyō/>

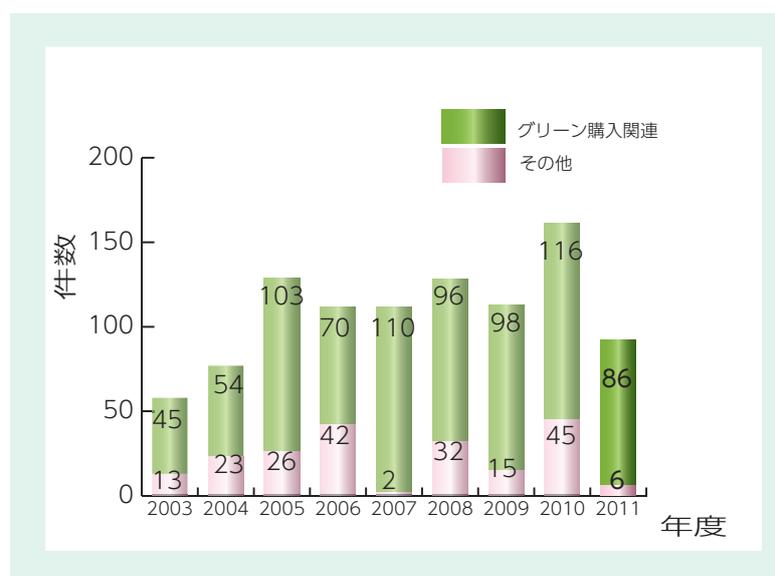
問い合わせ状況

NTT-ATグループでは、ステークホルダーの皆様からの環境に関するお問い合わせやご要望を環境コミュニケーションと位置づけ、対応手順を定め、会社として誠意ある対応を心がけています。

2011年度におけるNTT-AT社外からのコミュニケーション件数は92件でした。

欧州における化学物質規制強化を背景としたグリーン購入についての要請（企業評価や規制有害物質調査など）が、前年度に引き続き2011年度でも大部分を占めており、年々グリーン購入の取り組みを充実させているお客様が増えている様子が伺えます。前年度に比べ問い合わせ件数が減少しているのは、リピート顧客の増加により製品含有物質調査の依頼件数が減少したことによると考えられます。

これからも、NTT-ATグループでは、お客様からのグリーン購入のご要望に対応できるよう「企業活動や商品・サービス」の環境負荷低減への取り組みを実施するとともに、利害関係者の皆様からのコミュニケーションに対し、誠意を持って対応していきます。



環境コミュニケーション件数の推移

環境マネジメントシステム

～展示会出展～

NTT-ATグループでは国内外の展示会にて環境負荷低減に貢献する商品・サービスを出展し、お客様との環境コミュニケーションを務めています。

2011年度では環境貢献度評価を行った商品（AT-ECO 商品）を中心に、以下の展示会へ出展しました。

環境貢献度評価によって見える化した環境負荷低減効果を、商品・サービスの新たな付加価値として積極的に社会へアピールしていきます。

展示会名	開催期間	出展品目
EE 東北'11	6/1 (水) ～ 6/2 (木)	AT WATCH NET M3
CommunicAsia2011	6/21 (火) ～ 6/24 (金)	HIREC RealTalkC7
スマートグリッド展 2011	6/15 (水) ～ 6/17 (金)	低電力・低ノイズ・LED 照明
第 2 回教育 IT ソリューション EXPO	7/7 (木) ～ 7/9 (土)	InfoMaster
西日本 ICT フォーラム 2011	9/14 (水) ～ 9/15 (木)	QplDeal Web システム
危機管理産業展 (RIS CON TOKYO) 2011	10/6 (木) ～ 10/8 (土)	多地点 [ビデオ会議システム]
ICT ソリューションフェア 2011 in 旭川	10/20 (木)	RealTalk 防災キット
コールセンター / CRM デモ & コンファレンス 2011 in 東京	11/17 (木) ～ 11/18 (金)	MatchContactSolution
つくばフォーラム 2011	11/29 (火) ～ 11/30 (水)	HIREC QplDeal Web システム 3.1

Integrated-Value Provider

●お問い合わせ先

NTTアドバンステクノロジー株式会社

生産性革新部 環境対策推進室

<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>

TEL:0422-36-7527 FAX:0422-36-5025